いわて未来づくり機構 平成２３年度第３回ラウンドテーブル

日時：平成 24 年２月 17 日（金）14:00～15：30
会場：岩手銀行　第１会議室（９階）

次　　　第

１　開会（１４：００）

２　各作業部会からの報告等について（14:００～１４：１５）
　①　第２作業部会
　②　第４作業部会
　③　公募型復興企画推進作業部会

３　観光作業部会の設置について（14:１５～１４：４０）

４　ディスカッション（１４：４０～１５：２５）
　～国際リニアコライダー（ＩＬＣ）計画について～

５　その他（１５：２５～１５：３０）

６　閉会

資料一覧

資料１　いわて未来づくり機構　各作業部会の実績報告及び事業計画
資料２　観光作業部会の設置について
資料３　国際リニアコライダー（ＩＬＣ）計画について

【出席者名簿】

氏　　名	所　　属
甘竹　秀雄	前大船渡商工会議所会頭、(株)アマタケ相談役
藤井　克己	岩手大学学長
谷村　邦久	岩手県商工会議所連合会副会長, みちのくコカ・コーラボトリング㈱社長
中村　慶久	岩手県立大学学長
高橋　真裕	(社)岩手経済同友会代表幹事、岩手銀行頭取
達増　拓也	岩手県知事

資料１－１

いわて未来づくり機構　第２作業部会の実績報告及び事業計画

テーマ：産業基盤の集積と強化について

座長：　井山　俊郎　　　担当機関：　岩手大学

１．開催実績等
第 19 回：平成 23 年 11 月 14 日：これまでの取組と今後の取組の方向性について 第 20 回：平成 24 年 1 月　6 日：沿岸被災地域(宮古・釜石)のものづくり産業の状況と復旧・復興に対する要望事項の調査

２．検討内容（主な議論）

(1) 調査

第２作業部会の今後の組織編成と事業内容を検討するため，沿岸被災地域(宮古，釜石)のものづくり産業の現状,市や産業支援センターの支援内容および今後の復旧・復興に向けた要望事項を調査するため，宮古市役所，釜石市役所，(財)釜石・大槌地域産業育成センター，企業と話し合いを行う。

(2) 調査結果

１）組織編成について

・被災地域，被災企業毎の異なる要望に柔軟に対応できる組織
・被災地域の企業や市町村の生の声を聞き，復興後のあるべき姿や方向性を示すことができる組織
・復旧・復興に対し即効性のある，また，中・長期的展望に対応可能な組織

＊いわて未来づくり機構の存在の明確化
＊いわて未来づくり機構としての沿岸被災地域におけるものづくり産業復興に対するビジョンの明確化

２）事業内容について

・各組織の支援事業に対する情報の一元化
・沿岸地域市町村や企業との情報交換
・新事業創出と新製品開発，協業化，高付加価値化，コストダウンなどに対する技術振興
・未来を担う人材の育成
・その他

３）その他

・被災地域でのラウンドテーブルや作業部会開催

３．今後の取組

(1) 今年度第３回（第 21 回）の作業部会の開催

調査結果に基づいた今後の組織編成と事業内容の確定

１）組織編成（案）について

・被災地域は広範囲なので，始めに，宮古・釜石地域における要望へ対応するため，岩手県沿岸広域振興局，宮古市役所，釜石市役所，釜石・大槌地域産業育成センター，地域企業を含めた組織編成

２）事業内容（案）について

・各組織の支援事業全体に対する情報一元化の方策
・沿岸被災地域の市町村や企業との情報交換の場の設定
・雇用創出のための新事業創出・新製品開発，当面の技術的課題に対する支援策
・人材育成のための支援策
・その他

資料１－２

いわて未来づくり機構　第４作業部会の実績報告及び事業計画

テーマ：地域力を支える人材育成

座長：　後藤尚人　　　　　担当機関：　岩手大学

１．開催実績等

第 20 回：平成 23 年７月６日：今年度の活動計画と「地域リーダー像」提言について検討
第 21 回：平成 23 年 11 月 16 日：今年度の活動計画の具体化について検討

２．検討内容（主な議論）

(1) 作業部会の活動方針

・今年度は震災からの「復興」をテーマに活動する。
・具体的には、昨年度の活動に「震災復興」の視点を加えて、活動を継続する。
・機構会員やいわて高等教育コンソーシアムと連携した、復興に向けた人材育成に取り組む。

(2) いわて高等教育コンソーシアムへの「地域リーダー」像提言

昨年度から検討している「地域リーダー」像について、これまでの検討結果をまとめた提言を、7 月に、いわて高等教育コンソーシアムに提出したが、この提言を広く地域のリーダー育成に役立ていただくために、「地域での人材育成」をテーマにフォーラム等の開催を検討し、次年度の開催を目指している。

(3) 人材育成データベース

７月から８月にかけて人材育成データベース更新に係るアンケート調査を実施（対象：機構会員、県内の地方自治体・商工会議所・農協・漁協・森林組合・NPO 団体、計 480 機関・団体）し、10 月には過去にご回答いただいた機関に対し、ID 等を付与し、各機関で本データベースに、直接、研修等の情報を登録できるようにデータベースの更新を行った。その結果、２月７日現在で、今年度実施の外部向け研修等が 247 件、内部向け研修等が 119 件、計 366 件の人材育成プログラムが登録されている（別紙「地域力を支える人材育成データベースシステムトップページ」参照のこと）。

なお、今年度から震災復興に関係した人材育成プログラムを、通常の分類とは別に検索できるようにしており、２月７日現在で外部向けが 12 件、内部向けが２件登録されている。

次年度以降も引き続き、情報提供や各機関での本データベースの活用を依頼し、地域の人材育成に寄与することを目指す。

(4) 地方自治体等と共同での人材育成プログラムの実施（八幡平市）

昨年度より行っている「大学生による地域づくり活動（共催：八幡平市、いわて高等教育コンソーシアム）」は、９月の合宿終了後に、地域の様々な魅力の発見と再確認、また、その発信を目的に「地域の魅力ＭＡＰ」を作成した。次年度以降も同ＭＡＰ作りを継続し、中山間地域の活性化に寄与することを目指す。

また、冬季の地域活性化の取り組みとして、2 月 11 日（土）、12 日（日）に、現在は廃校

となっている旧舘市小学校グランドを会場に、雪まつりを昨年に引き続き開催した。今回は「絆」をテーマに、陸前高田にある「希望の灯り」の分火式や地域住民と共同での雪像作り、キャンドルナイトを行った。

(5) 地方自治体等と共同での人材育成プログラムの実施（久慈市）

東日本大震災のため延期となった、久慈市での人材育成プログラム「Kuji Cafe」を、11月28日（月）に久慈グランドホテルで実施した（別紙「第１回Kuji Cafeポスター」参照のこと）。「再生可能エネルギーに着目した久慈地域の未利用資源の可能性」をテーマに、岩手大学名誉教授の馬場守先生、岩手大学農学部助教の伊藤幸男先生に話題提供いただき、参加者と意見交換を行った。馬場先生には太陽光発電に関する技術的な進化の過程や今後の見通しについて、伊藤先生には、木質バイオマスエネルギーに関する現状、県内での活用事例、また、木質バイオマス利用が地域経済に与える効果等について話題提供いただいた。また、意見交換では、地元林業関係者より一般家庭等でのペレットストーブ普及についての組織的な取り組みが必要との意見があった。

現在、上記意見がきっかけとなり、木質バイオマス利用に関する新たな組織作りが動き出しており、大きな成果に繋がることが期待される。

なお、第２回は３月21日（水）にやませ土風館において、外からの視点を取り入れた地域活性化をテーマに、岩手大学学生をゲストスピーカに招き、開催する予定である（別紙「第２回Kuji Cafeポスター」参照のこと）。

３．今後の方向性

(1)「地域リーダー像」の提言

「地域リーダー像」提言を広く活用いただくために、フォーラム等の開催を行う。

(2) 人材育成データベース

引き続き、登録情報及び機能の更新を行うと共に、地域での人材育成ツールの１つとして、広く認知されるように広報活動を行う。

(3) 県内自治体が行う人材育成事業への支援

八幡平市、久慈市との人材育成事業を継続し、そこから得たノウハウ等を活かして他自治体でも同様の事業実施の可能性を探る。

人材育成データベースとは

いわて未来づくり機構の第４作業部会では「地域力を支える人材育成」をテーマに、各種取組を行っております。
その取組の一つとして、県内の各種機関で開催している研修プログラムを取りまとめた人材育成データベースを作成いたしました。
この人材育成データベースは、例えば、

【研修の受講者】→ 各業種・各層が開催している研修プログラムの詳細の確認
【研修の主催者】→ 多様な研修プログラムの先行事例の確認と自プログラムの改善や強化

などに活用することができます。
データ内容の更新や扱う領域の拡大、関連プログラムのネットワーク化など、今後とも改善を続けて行きますので、どうぞご活用下さい。

	外　部									内　部	
	農林水産分野	工業分野	観光分野	医療・福祉分野	起業・経営分野	教育・学術分野	教養・文化分野	その他の分野	外部TOTAL	内部研修	総合TOTAL
H22年度	30件 (30件)	40件 (40件)	7件 (7件)	48件 (48件)	50件 (50件)	64件 (64件)	49件 (49件)	34件 (34件)	322件 (322件)	246件 (246件)	568件 (568件)
H23年度	30件 (33件)	96件 (104件)	3件 (3件)	29件 (35件)	21件 (29件)	26件 (32件)	32件 (39件)	10件 (15件)	247件 (290件)	119件 (119件)	366件 (409件)
震災復興関連	1件 (2件)	2件 (2件)	0件 (0件)	2件 (2件)	4件 (4件)	1件 (3件)	2件 (3件)	0件 (2件)	12件 (18件)	2件 (2件)	14件 (20件)
H24年度	0件 (0件)	0件 (0件)	0件 (0件)	0件 (0件)	0件 (0件)	0件 (0件)	0件 (0件)	0件 (0件)	0件 (0件)	0件 (0件)	0件 (0件)
TOTAL	60件 (63件)	136件 (144件)	10件 (10件)	77件 (83件)	71件 (79件)	90件 (96件)	81件 (88件)	44件 (49件)	569件 (612件)	365件 (365件)	934件 (977件)
震災復興関連	1件 (2件)	2件 (2件)	0件 (0件)	2件 (2件)	4件 (4件)	1件 (3件)	2件 (3件)	0件 (2件)	12件 (18件)	2件 (2件)	14件 (20件)

※研修実施組織の内部に閉じたものを内部研修、それ以外を外部（おおむね一般向け）としています。
※平成23年度より各研修の関連分野に関する各分野の登録数を表示しています。
※平成23年度より各研修の震災復興に関連する各分野の登録数を表示しています。
※上記表示内容は上部の数字が主分野のみの実数で、下部の()内の数字は関連分野を含めた述べ数となっております。

新着情報・トピックス

お知らせ一覧

■ **2011-10-31　　データベースの更新について**

本データベースに平成23年度分の人材育成プログラムのデータを登録いたしましたのでお知らせいたします。
アンケートにご協力いただきました機関等におかれましては，誠にありがとうございました。
なお，上記データ更新に加え，本年度より「震災復興関連」の人材育成プログラムの検索ができるようになりましたので，ご活用いただけると幸いです。

ご不明な点等ありましたら，本ページ下部の「お問い合わせ」又は岩手大学研究協力課八重樫までご連絡ください（連絡先:0196216851）。

簡易検索

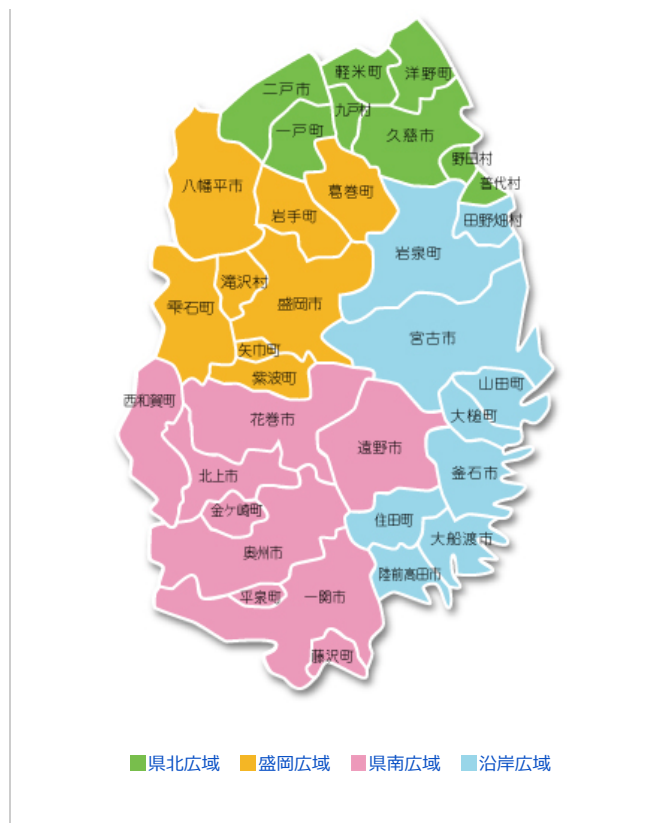
検索したいプログラムについての「条件」を指定し「検索」をクリックしてください。条件に合致したプログラムが表示されます。
なにも指定・入力せずに、[検索]を押すと、データベースに登録されているすべてのデータが表示されます。

キーワードから探す

● キーワード

地図から探す （H23年度2月以降の予定が表示されます）

地図の各市町村をクリックすると、市町村ごとに情報が表示されます。
下の地域のリンクをクリックすると地域別に情報が表示されます。

トップページ　|　検索ページ　|　サイトの使い方　|　お問い合わせ

Kuji Cafe

Kuji Caféはテーマに対して、話題を提供し
皆さんで、勉強し意見交換をする場です。

～ 第1回 テーマ ～

再生可能エネルギーに着目した
久慈地域の未利用資源の可能性

日　時：平成23年11月28日（月） 14:30-17:30
場　所：久慈グランドホテル　7Fスカイホール
話　題：「太陽光発電と環境エネルギー収穫の
　　　　未来を考えよう」
　　　　　岩手大学　名誉教授　馬場　守　氏
　　　　「木質バイオマスエネルギー利用の展望」
　　　　　岩手大学農学部　助教　伊藤　幸男　氏
参加費：500円（コーヒー、資料代として）
定　員：30名（先着順）
交流会：Kuji Café終了後に希望者のみ
　　　　（会費4,000円）
申込先：久慈市総合政策部産業開発課（間峠）
　　　　電話:0194-52-2369 FAX:0194-52-3653

主　　催：久慈市、いわて未来づくり機構
共　　催：岩手大学地域連携推進センター
後　　援：岩手県県北広域振興局、久慈商工会議所、（社）久慈青年会議所、久慈地域雇用創造協議会、INS「海洋と社会」研究会久慈支部

Kuji Cafe

Kuji Caféはテーマに対して、話題を提供し
皆さんで、勉強し意見交換をする場です。

～ 第2回 テーマ ～

「よそ者・若者・馬鹿者」視点による地域活性化

日　時：平成24年3月21日（水） 18:00-20:00
場　所：やませ土風館 1F 多目的ホール
話　題：「住民主体のまちづくりを育む契機として～2地域での事例を踏まえて～」
岩手大学大学院 農学研究科 1年
菊地 小百合 氏
「既存観光資源を活用した若年層へのアプローチ手法の検討」
岩手大学農学部 4年 小高 直人 氏
「有機農業と提携に基づく合自然的な農山村地域像の検討～久慈市を対象地として～」
岩手大学大学院 農学研究科 2年
岸岡 健太 氏

参加費：無料
定　員：50名（先着順）
交流会：Kuji Café終了後に希望者のみ（会費4,000円）
申込先：久慈市総合政策部産業開発課（間峠）
電話:0194-52-2369 FAX:0194-52-3653

主　催：久慈市、いわて未来づくり機構
共　催：岩手大学地域連携推進センター
後　援：岩手県県北広域振興局、久慈商工会議所、（社）久慈青年会議所、久慈地域雇用創造協議会、INS「海洋と社会」研究会久慈支部

資料１－３

いわて未来づくり機構　公募型復興企画推進作業部会の実績報告及び事業計画

テーマ：いわて三陸 復興のかけ橋プロジェクトの推進

座長：相澤　徹　　　　担当機関：県立大学

１．開催実績等

第１回：平成 23 年 10 月 28 日：　いわて公募型復興企画（仮称）のスキーム及びワークショップの基本方針について検討

第２回：平成 23 年 11 月 18 日：　いわて公募型復興企画（仮称）の進め方及びワークショップの開催について検討

平成 23 年 12 月 18 日：　第１回ワークショップ「いわて三陸 復興のかけ橋」を開催

平成 23 年 12 月 18 日：　いわて三陸 復興のかけ橋プロジェクトの提案募集開始

２．検討内容（主な議論）

(1)　公募型復興企画推進作業部会の設置趣旨

・　東日本大震災津波からの復旧・復興は、国や自治体等による取組みに期待されるところが大きいが、公的取組みだけでは、地域及び個人への目配りに欠ける部分が出て、地域の自立再生には不十分である。

・　このため、国内外に存在する多くの知恵（アイディア）が詰まった、復興のための先駆的な取組みを募り、民間主体の事業を国や自治体・民間が支援し、「地域の主体性」「地域の自立」「人と人のつながり」を大切にした取組みを進める。

(2)　いわて三陸 復興のかけ橋のスキーム等

①　プロジェクトの趣旨

・ 東日本大震災津波からの復興に向け、東北の文化、伝統に根ざした地域資源を活かした、地域主導による復興企画の公募と国内外からの支援の呼込み

・ 地域の人々、企業の思いと行動を国内外の専門家や支援者が支える「共助の仕組み」の実現

②　プロジェクトの概要

ア　いわて復興支援ポータルサイトを通じて提案を募集

イ　作業部会及び県内外の有識者による助言によりブラシュアップを行う

ウ　機構では、関係団体等の協力を得ながら実行を支援（マッチング）する。

エ　プロジェクトは、平成 25 年度末まで継続して実施する。

③　募集概要

【募集内容】　企画提案型提案とニーズ型提案の２つの区分

【募集対象者】原則として政府、地方自治体、ＮＰＯ、公益法人、団体、民間企業及び個人（国内外を問わない）

【募集期間】　平成 24 年 12 月 18 日（日）～平成 24 年３月 30 日（金）を第１期として募集。

④　提案等の実績

【企画提案型】　４件

【ニーズ型】　２件

【相談中】　４件

(3)　ワークショップ開催について

いわて三陸 復興のかけ橋プロジェクトの周知及び復興を担う人材育成を目指してワークショップを開催する。

① ワークショップの目的

- 真の復興のためには「地域の自立性を回復する、自ら考え判断する、地域社会の多層性を養う」ことが必須であることを基本とし、これらにワークショップの参加者（被災者）がそれに気づき、自らが開かれた復興に取り組んでいくきっかけを創る。
- ワークショップを通じて、真の復興につながる素材を発見し、いわて三陸 復興のかけ橋プロジェクトにつなげる。
- いわて三陸 復興のかけ橋プロジェクトのマッチングを促進するためのネットワークを形成する。

②　講師等

- 平田　オリザ氏（演劇家。大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授）

③　日時等

- 第１回　12 月 18 日（日）　県立大学宮古短期大学部で実施【参加者 110 名】
- 第２回　２月 19 日（日）　沿岸広域振興局大会議室（釜石市）で実施予定

３．今後の活動

今後、以下の活動を継続して行う。

① プロジェクト及びポータルサイトの周知・広報

② 提案への助言、ブラシュアップ、支援提供者の紹介等

③ 提案の実施及びマッチングを支援するネットワークの形成

資料２－１

平成24年度　いわて未来づくり機構　観光作業部会の設置について(案)

Ｈ24.02.17(金)

１　経緯

平成 22 年度の第２回ラウンドテーブルにおいて永野共同代表から「観光」をテーマとする作業部会の設置が提案され、第３回ラウンドテーブルにおいて設置が正式に承認された。

その後、震災の発生により、平成23年度の第１回ラウンドテーブルで、１年先送りして24年度に設置することとされた。

２　担当機関

岩手県商工会議所連合会

３　想定メンバー(例)

(1)　メンバーは、次のような団体が想定されること。

①　岩手県商工会議所連合会
②　岩手県商工会連合会
③　岩手経済同友会
④　旅行代理店（ＪＲ東日本、ＨＩＳ、ＪＴＢなど）
⑤　岩手県内の旅館ホテル業者
⑥　岩手銀行
⑦　岩手県観光協会
⑧　各広域振興局（盛岡、県南、沿岸、県北）
⑨　岩手県観光課　など

(2)　具体的な人選は、担当機関決定後に担当機関が行うこと。

４　取組テーマ

本日のラウンドテーブルの議論を踏まえつつ、企画委員会で調整して一定の方向付けを行って作業部会に示したいこと。

５　設置期間

当面２年間とする。

《参考》

①　これまで作業部会の設置期間は３年または５年であったが、よりスピード感を持って取組を進めていくため、当面２年間とする。

②　初年度は、年度途中からの事業実施となるため、設置期間が１年間では短いと考えられること。

資料２−２

平成24年度　岩手県の観光施策への取組について

平成24年2月17日（金）商工労働観光部観光課

1　基本的な取組方向

○　昨年８月に策定した復興基本計画では、被災した観光資源の再生と復興の動きと連動した全県的な誘客に取り組む。

○　また、現在策定中の第２期アクションプランでは、本県の豊かな観光資源を生かし、国内外の観光客をおもてなしの心でお迎えすることにより、満足度の高い「滞在型・交流型観光」の推進に取り組む。

2　H24の取組方向

(1)　国内観光

ア　いわてＤＣにおける世界遺産「平泉」を中心とした県内全域への旅行需要の喚起

イ　いわてＤＣ以降における継続した誘客促進策の実施

ウ　観光地づくりプラットフォーム態勢の構築促進

(2)　国際観光

ア　東北観光推進機構等との広域的な連携による誘客の促進

イ　震災後の本県の正確な情報発信による風評の払しょくと旅行需要の回復

ウ　外国人観光客の受入態勢の充実

3　H24主要事業の概要

(1)　いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会負担金（１４百万円）

平成24年度に行われる「いわてＤＣ」期間中の宣伝・誘客や各種イベントの実施に要する経費を負担。

(2)　イーハトーブいわて観光振興事業費【新規】（３８百万円）

「いわてＤＣ」終了後においても、全国に向けた情報発信の強化と誘客事業を継続的に展開するとともに、受入態勢の充実強化に係る取組を実施。

(3)　みちのくコンベンション等誘致促進事業費【新規】（４百万円）

観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させるため、国内外の学会・企業等のコンベンションの誘致活動を実施。

(4)　ＦＩＴ受入態勢整備事業【新規】（７百万円）

外国人旅行客の受入態勢を強化するため、平泉に定時ガイドを配置し、平泉の紹介を行う態勢を整備。

(5)　県北・沿岸地域観光力強化支援事業費（６百万円）

県北・沿岸地域の観光力を強化するため、中核コーディネーターを配置し、観光素材を生かすための人材育成や仕組みの構築、産業間の連携を促進する取組を実施。

(6)　国際観光推進事業費（１４百万円）

東アジア圏（特に台湾、中国、香港、韓国）に対して、海外事務所を活用しながら認知度の向上、旅行商品の造成・販売促進等を実施。

4　課題等

○　県としては、各種媒体等を活用した国内外への情報発信やプロモーションなどを中心とした事業を展開することとしているが、民間や関係団体と一体となって取り組むべき課題もあると考えている。

(1)　地域の観光資源を生かした、より魅力的な観光地づくり

(2)　観光客を温かくお迎えするおもてなしの実践

(3)　観光地づくりやおもてなしの実践を支える人材の育成

資料３－１

いわて未来づくり機構ラウンドテーブル

国際リニアコライダー（ILC）計画に関する本県の取組について

平成24年2月17日

岩手県政策地域部政策推進室

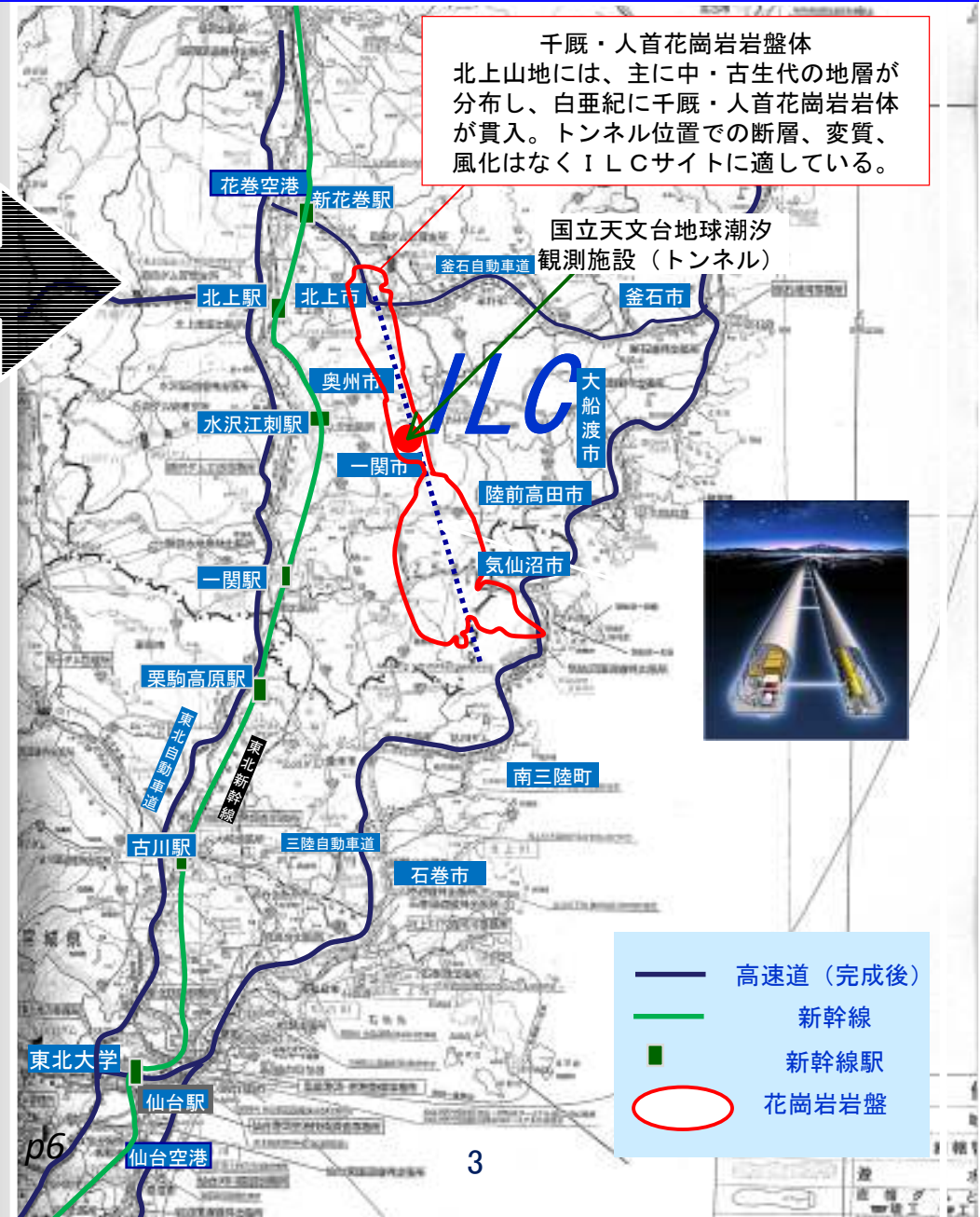
Ⅰ　これまでの本県の取組

１　基本的な考え方

ＩＬＣ計画を実現し、世界の最先端科学技術の拠点の形成と産業集積を図ることにより、東北の復興に結び付けていく。

２　これまでの主な取組

- 高エネルギー加速器研究機構などが行う現地調査への協力、情報収集活動、素粒子物理に関する講演会等を開催
- 岩手県独自に花崗岩岩盤の地質調査を実施(H21)
- 岩手県と東北大学との共同研究で花崗岩岩盤のボーリング等地質調査を実施(H22)
- 東北経済連合会、東北大学等と連携し、東北加速器基礎科学研究会を設立(H21)
- 東日本大震災津波からの復興の象徴的プロジェクトとして、国の復興構想会議にILCを核とした「TOHOKU科学技術研究特区」構想を提案
- 政府に対して、ILCの誘致に向け、国家プロジェクトとして取り組むこと、ILCを核とした東北復興のグランドデザイン策定調査に取組むことを要望

II　花崗岩岩盤体と高速交通網、東北大学

Ⅲ　東北加速器基礎科学研究会

【概要】

設　立　平成２１年４月

目　的　ＩＬＣの東北誘致に向けた条件整備等を行い、学術の振興と東北の活性化に資する。

メンバー　東北の産学官３１団体

代　表　井上 東北大総長　高橋 東経連会長

【取組】

・　総会の開催

・　研究会の開催　平成２２年度４回（仙台市1回、奥州市等岩手県3回）

・　調査研究、広報活動

⇒　国際学術都市調査研究分科会の中間報告（H23.6）

・　ＩＬＣ研究の円滑な推進のためには、「国際研究所の建設運営」「研究学園都市の整備」「地域環境の整備」が必要。

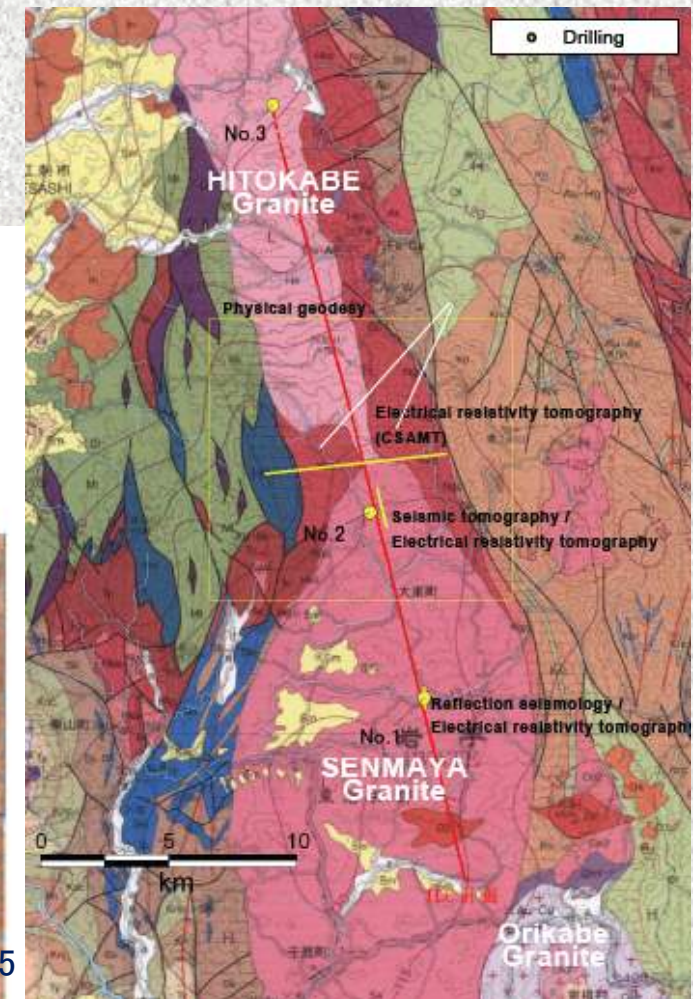
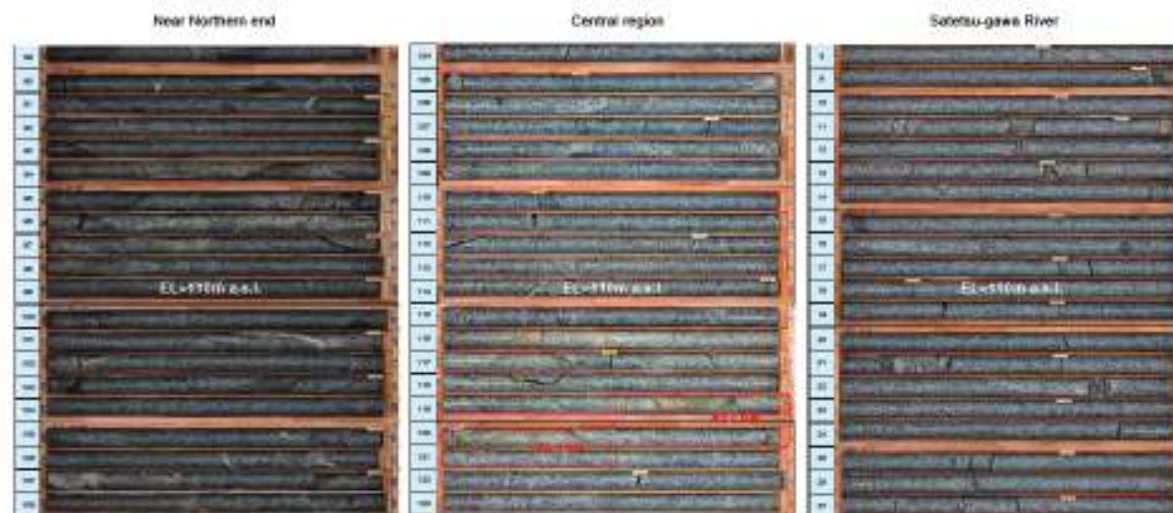
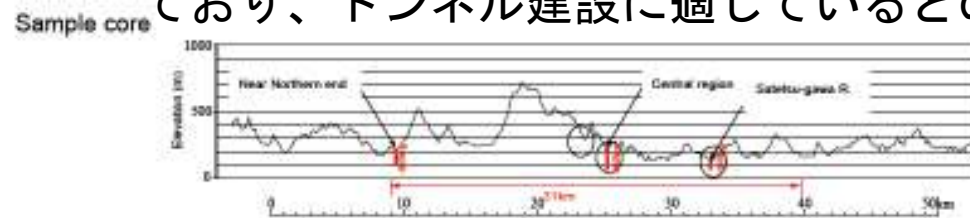
・　国際的な環境の整備が必要となる国際学術都市の形成に当たっては、特区による都市形成も視野に入れる必要あり。

・　東日本大震災を受け、岩手県が国の復興構想会議に提案した「TOHOKU国際科学技術研究特区構想」について国に要望。

Ⅳ　地質調査

【H22地質調査】
- 岩手県と東北大学が共同で地質調査を実施
- ボーリング調査3カ所、この他、岩盤の状況について、地震探査等の物理探査を実施

○　調査結果

採取した岩体の分析や人工振動などによる調査・解析の結果、概ね均質で安定的な岩盤が形成されており、トンネル建設に適しているとの評価

東北全域、及び日本の復興を目指し、世界のフロントランナーとなる素粒子・海洋・防災研究のTOHOKU国際科学技術研究特区を形成。さらにエネルギーや医療研究、高度土木技術、精密加工、IT、物流等を含めた関連産業の集積を図る。

・全長31～50kmの地下トンネルに建設される加速器を中心とした大規模研究施設

・電子と陽電子を光速度まで加速し、衝突させることで宇宙誕生＝ビッグバン直後の状態を再現し、質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す

Ⅴ　TOHOKU国際科学技術研究特区構想(２)

【ILCにより見込まれる効果】

・ILCを核とした**研究所等の集積、世界の研究者が暮らす都市の形成**

・高度土木技術、精密加工技術や共同研究等を求める様々な**企業集積を誘発**

・基礎科学研究の成果を活用した医療、生命科学、新材料、情報通信、 計量・計測、エネルギーへの**波及効果**

(超伝導、半導体、電磁石、光学素子、スーパーコンピュータ、センサ技術、精密加工、材料工学など多岐にわたる産業への波及効果)

・世界から研究者･技術者等が集まる**世界規模の学術研究交流を誘発**

・東北・日本復興の起爆剤、シンボル。**青少年の科学への夢を育み国民の誇りを醸成**

【ILC関連の経済効果】

・建設コスト約8,000億円
運営コスト約200～400億円（いずれも国際分担）

・研究者･職員及び家族　　5,000人（常時）

・関連企業の従業者及び家族　　3,500人　　等

初期段階（試算）約5.2兆円（概ね10年間）

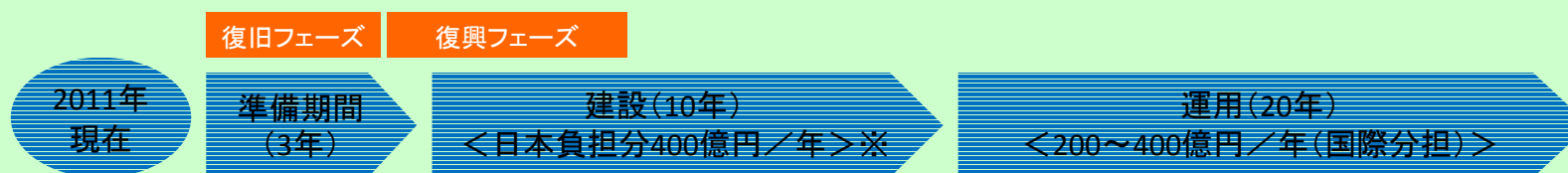
単位：億円

分野	建設	活動	合計
直接経済効果	13,800	6,210	20,010
経済波及効果	22,080	9,936	32,016
合計	35,880	16,146	52,026

※「経済面から見た国際リニアコライダー」講演会
野村総研北村氏資料より加工

・2012年まで工学設計（建設サイトを想定した技術設計）、日・米・EU政府等に設計案をプロポーザル。
政府が立候補するという流れ　　　　→その後、政府間協議で建設地を決定

復旧フェーズ　復興フェーズ

2011年現在 → 準備期間（3年） → 建設（10年）＜日本負担分400億円／年＞※ → 運用（20年）＜200～400億円／年（国際分担）＞

※建設費は約8,000億円。ホスト国負担は1/2と想定
2010年代後半以降10年間で負担（年400億円程度）

Ⅵ　復興に向けて

１　基礎科学分野における世界への貢献

強固な花崗岩岩盤、高速交通網のアクセス、学術拠点としての東北大学というポテンシャルを生かし、日本、そして世界の基礎科学の発展に貢献

２　東北と世界との交流

３千人を超える研究者とその家族の居住、絶えざる研究者の来訪と滞在を通した、東北と世界の人々との交流

３　産業・経済の活性化

ＩＬＣ加速器に関する研究開発は、多岐にわたる先端技術を生み出し、産業の発展につながっていく。

＊　超伝導、半導体、光学素子、スーパーコンピューター、情報通信、生命科　学、精密加工、新素材、医療分野・・・

４　雇用創出と産業創出による復興

加速器関連産業を中心に産業集積を図り、雇用を創出し、科学による東北の復興を推進

５　青少年の科学への関心の高まり

世界最先端研究施設から生まれる研究成果、世界の研究者・技術者との交流を通した青少年の科学への関心の醸成と「誇れる東北」を実現

Ⅶ　国の考え方

１　政府予算

- 平成23年度3次補正でＩＬＣ関係予算（KEK運営交付金）として５億円措置
（内訳）KEK（高エネルギー加速器研究機構）の研究開発費、海外動向調査費、脊振・北上の地質調査費
- 平成24年度予算案では技術開発費等27億円措置（対前年度１億円増）
（内訳）加速器基盤技術開発４億円、科学技術研究費補助金５億円、
KEK運営交付金18億円（１億円増）

２　国の基本的認識

①ＩＬＣは研究者レベルで設計活動や検討が行われている段階

②文科省審議会ではいくつかの課題が示されている。

③現段階では、研究者レベルでの設計活動を着実に進めていくことが重要であり、今後の動向を注視したい。

Ⅷ　本県の対応の考え方

１　東北復興のグランドデザイン策定への取組

- 国がILCを東北復興推進のプロジェクトとして位置づけ、国家プロジェクトとして推進するよう働きかけ。
- そのためには、ILC建設により復興を遂げた東北の将来像を描き、関係者にILC推進の理解を得ることが必要。
- 東北復興のグランドデザインのイメージ

  ILC建設の意義と、ILCを核とした国際研究都市形成と東北全域にわたる研究集積、産業集積のビジョンを描くもの
- 併せて、岩手版のグランドデザインについても検討

２　県民への理解促進

- パンフレット、DVD等の活用
- 県民向けにILCに関する講演会、シンポジウムを実施
- 高校生向け講演会
- 中学校等で授業を実施（KEK事業）

３　県内関係機関との連携

- 県内経済界、県南広域振興局、関係市町との連携

資料3－2

ILC

「インターナショナル・リニア・コライダー」

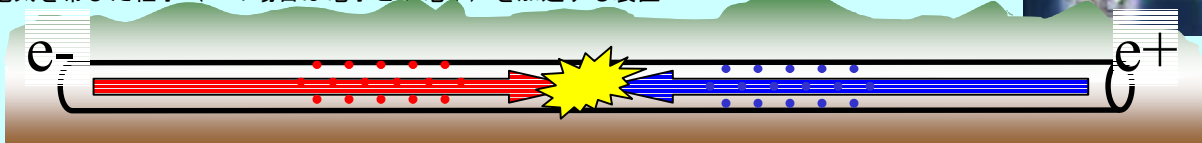
International Linear Collider

世界中の頭脳が集まる国際研究施設

ILC/国際リニアコライダーとは

“インターナショナル･リニア･コライダー ”（略称：ILC）は、全長31～50kmの地下トンネルに建設される加速器※を中心とした大規模研究施設。世界中の研究者が協力して、「世界に一つだけ」建設しようという計画。現在、素粒子物理学者の国際的組織が検討を進めている。

ILCでは、トンネルの一方からは電子(e-)を、もう一方からは陽電子(e+)を入れ直線の加速器で光速度まで加速し、真ん中で衝突させ、「宇宙誕生＝ビッグバン」直後の状態を再現。質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す。

※電気を帯びた粒子（この場合は電子と陽電子）を加速する装置

ILCが建設されると

東北が世界の最先端科学技術の拠点となります

ILCは、国際協力により建設される高度な学術研究施設。人類の英知を結集して、素粒子物理学の発展に大きな役割を果たすことが期待される。

数千人とも言われる研究者に加え家族などが居住する**国際学術都市が形成**され、世界最先端の研究成果が東北地方から生み出され、**東北は国際的な頭脳拠点、科学技術の発信拠点**となる。

世界中の多くの研究者や技術者による国際的な研究交流が展開され、これら世界の頭脳との交流や科学教育によって、青少年の科学への興味や一般の方々の知的好奇心が高まるほか、**東北から次世代の科学者や技術者が育成**され、日本や世界の科学技術の振興、国際社会への貢献が可能となる。

我が国の生きる道は科学技術にある。科学技術に不信感などが出ているこの時期にこそ、**国際社会や国民に向けて「新しい時代を築く科学技術の一大プロジェクトに取組む」というメッセージを発することが望まれる。**

東北における新産業の創出が期待されます

加速器は医療･創薬･材料･工学などに汎用利用される日本が得意とする基盤技術。

ILCは、その技術の粋を集め、新材料、超精密加工、超伝導技術など**極限技術を駆使**。それらの技術は、IT、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、医療、環境などの様々な先端的研究分野にも応用可能であることから、**新たな産業の創出や関連産業の立地等を通じて、東北地方の経済活性化**につながっていくことが期待される。

また、ILCの派生技術として、加速器ベースのシステムで原発から廃棄物（長寿命核種）を短寿命核種に変換する研究も行われている。

候　補　地

アメリカ：シカゴ近郊　　ヨーロッパ：ジュネーブ近郊

アジア：北上山地他1箇所が候補地（花崗岩岩体）

リニアコライダーの建設の条件

31ｋｍ～50ｋｍの加速器用トンネル、アクセス用トンネル、地下大ホール（測定器を収容）が建設できること

★電子と陽電子の精密衝突には**人工振動や活断層がなく、硬い安定岩盤にトンネル収容できることが絶対的必要条件**

★**北上山地の候補地は活断層もなく、硬質な花崗岩岩体が**

地下施設と地震

一般に地下は地上よりも地震振動が小さくなることから、ILCは地震に強い施設。

また、北上山地の候補地は、堅牢な岩盤地帯であり、既存トンネル研究施設内部

ILC

仙台市

東北大学

仙台空港

想定されるスケジュールなど

～2012年　工学設計（建設サイトを想定した技術設計）

※2010年岩手県は東北大学と共同で地質調査を実施。

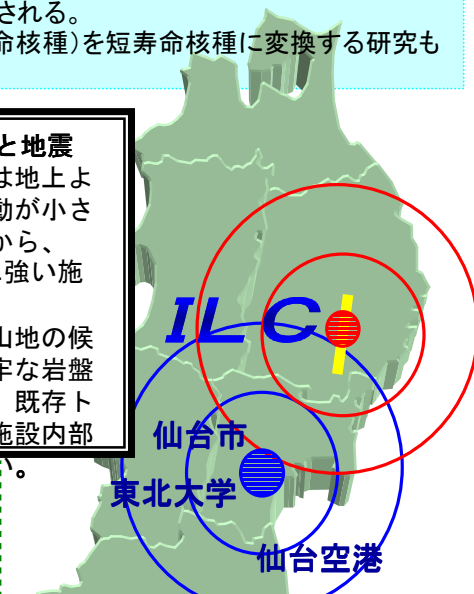
その後、日･米･EU政府等に設計案を提示（プロポーザル）→政府が立候補→政府間協議で建設地決定（サイト選定、国際研究所設立）・・・

建設期間：7年程度（準備期間３年程度、計10年程度）

建設費（国際分担）：８千億円（ホスト国負担1/2想定：年間４百億円）

東北の産学官の研究会を設立し普及推進。特に、東経連･東北大･宮城県とは密接に連携した活動を展開。

TOHOKU国際科学技術研究特区

岩手県 資料3－3

東北全域の復興を目指し、世界のフロントランナーとなる素粒子/エネルギー・海洋・防災研究ゾーンを形成。宇宙、地球、生命の起源等に関して、国家プロジェクトとして、国際的科学技術研究と必要な規制緩和を復興特区により推進

★21世紀の科学を切り拓き、東北と世界を繋ぐ ～世界最先端の科学・技術を創造し未来社会へ貢献～

【復興特区の目指す姿】

- ◆世界と繋がる復興
- ◆人が集積し雇用を生む復興
- ◆科学・文化をつくり誇りを生む復興
- ◆産業を創出し発展させる復興

【特区内容】

- ・国家プロジェクトとしての中核となる拠点研究機関の誘致
- ・研究開発税制や進出企業の法人税減免等
- ・外国人研究者の受け入れ促進（ビザ取得手続きの迅速化、在留資格要件の緩和等） 等

国際素粒子・エネルギー研究ゾーン

日本が世界をリードする粒子線加速器を中核とした「国際素粒子・エネルギー研究所」を東北地方に創設

・その中核となる「素粒子物理・物質生命科学研究拠点」に『ILC/国際リニアコライダー』を誘致
・超伝導、半導体、電磁石、光学素子、スーパーコンピュータ、センサ技術、精密加工、材料工学など多岐にわたる関連産業の集積を推進
・さらに新たなエネルギー、先端医療の国際研究拠点の形成を目指す
これにより、真の国際都市にふさわしい環境・インフラを整備、世界でも類をみない科学・技術・医療ツーリズムを一体として実現

国際素粒子・エネルギー研究所

新エネルギー研究拠点	素粒子物理・物質生命科学研究拠点	国際先端医療拠点
・超伝導加速器による未臨界（ADSR） ・放射性廃棄物処理研究	**・物質生命科学の新たな道を切り拓く ・最先端量子加速器で宇宙の起源を探る**	・X線治療装置 ・粒子線治療装置 ・中性子捕捉療法（BNCT）

国際素粒子・エネルギー研究所の中核となる【 ILC/国際リニアコライダー】

世界のフロントランナーとなる国際研究拠点、先端技術、産業等の集積・連携

出典：KEK(by 沼澤茂美)

・全長31～50kmの地下トンネルに建設される加速器を中心とした大規模研究施設

・電子と陽電子を光速度まで加速し、衝突させることで宇宙誕生＝ビッグバン直後の状態を再現し、質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す

【建設条件】

・人工振動や活断層がなく、固い安定岩盤にトンネル収容ができること
→北上山地は活断層もなく、硬質な花崗岩岩帯が50km以上にわたり分布
→今回の地震でも、ILC建設候補地付近の被害報告なし（候補地付近のトンネル内に設置された既存の観測施設内でのトンネル岩盤、機器設備への被害は皆無）

【今後の予定】

・2012年まで工学設計（建設サイトを想定した技術設計）、日・米・EU政府等に設計案をプロポーザル。政府が立候補するという流れ
→その後、政府間協議で建設地を決定

2011年 現在	復旧フェーズ 準備期間（3年）	復興フェーズ 建設（10年）＜400億円／年＞	運用（20年）＜200~400億円／年（国際分担）＞

・建設費は約8,000億円。ホスト国負担は1/2と想定
・2010年代後半以降10年間で負担（年400億円程度）

新エネルギー研究拠点
国際海洋研究所
国際素粒子・エネルギー研究所
素粒子物理・物質生命科学研究拠点
ILC
国際防災研究所
国際先端医療拠点

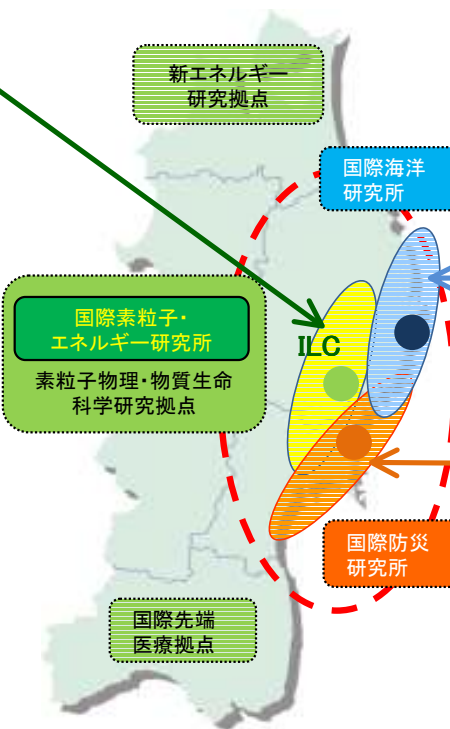
国際海洋研究ゾーン

・海洋環境・生態系の**国際海洋研究所**を誘致
・海洋物理、海洋生物、海洋地質等研究拠点
・国連大学プログラムの誘致
・国内外の研究機関などの誘致と海洋研究機関ネットワークを強化
・波力発電など再生可能エネルギー研究を実証

国際防災研究ゾーン

・地球物理学、大規模地震、津波発生メカニズム研究、**国際防災研究所**を誘致
・防災まちづくり、人材教育、メモリアル、災害避難、支援物資備蓄・供給等の機能
・後世への継承と、研究フィールドを提供
・世界へ津波防災学習の機会の提供
・防災モデル都市の建設と情報発信

【ILCにより見込まれる効果】

・ILCを核とした**研究所等の集積、世界の研究者が暮らす都市の形成**
・高度土木技術、精密加工技術や研究・技術機会を求める様々な**企業集積を誘発**
・基礎科学研究の成果を活用した医療、生命科学、新材料、情報通信、計量・計測、エネルギーへの**波及効果（超伝導、半導体、電磁石、光学素子、スーパーコンピュータ、センサ技術、精密加工、材料工学など多岐にわたる産業への波及効果）**
・世界から研究者・技術者等が集まる**世界規模の学術研究交流を誘発**
・東北・日本復興の起爆剤、シンボル。**青少年の夢、国民の誇りを醸成**

【ILC関連（国際科学研究都市）の経済効果】

初期段階（試算）約5.2兆（概ね10年間）

・研究者・職員及び家族 5,000人（常時）
・関連企業の従業者及び家族 3,500人 等

ILC関連の雇用効果（試算）
・建設時 約2.5万人／年
・活動時 約1.1万人／年

（単位：億円）

分野	建設	活動	合計
直接経済効果	13,800	6,210	20,010
経済波及効果	22,080	9,936	32,016
合計	35,880	16,146	52,026

※「経済面から見た国際リニアライダー」講演会 野村総研北村氏資料より加工

平成23年度　第３回ラウンドテーブル　概要

Ｈ24.2.17(金）

１　開会

２　各作業部会からの報告

○　第２、第４、公募型復興企画推進の各作業部会の座長等から報告

３　観光作業部会の設置について

○　資料２－１に基づいて、事務局から説明。

○　谷村　商工会議所連合会としては、国体への協力、ＩＬＣへの応援に加え、観光作業部会の担当機関となり、やや荷が重いが、ぜひ協力したい。喜んでお引き受けする。平成21年に出た国の新成長戦略で、観光振興の基本は決まっている。日商から観光立国の提言をしている。県も予算をつけるようだ。各団体の結集力を発揮したい。

○　岩渕　きょうは県の観光課からも来ていますので、来年度の予算事業などについて説明をお願いします。

○　観光課長　資料２－２であるが、来年度の県観光課の取組であるが、基本方向としては、豊かな観光資源を生かして全県に滞在型観光を広めていきたい。復興と連動して県南の集客力を沿岸に広げていきたい。来年度、32年度ぶりにＤＣをやる。7月以降、夏場のミドル、ロングスティ、秋の観光シーズンにつなげたい。各地域にワンストップの体制をつくる。

国際観光は、原発事故もあり、伸び悩んでいる。広域的な連携をしながら取り組んでいく。

主要事業としては、ポストＤＣをにらんだ事業を実施する。ＦＩＴは個人旅行客に平泉を紹介するもの。また、19年度からの継続事業としてコーディネーターを設置する。東アジアを中心とするＰＲも予定している。

課題としては、平泉の集客力が全県に波及しないことである。隣県も含めた競争であり、岩手県が選ばれるように取り組みたい。そのため、わんこ兄弟をモチーフに「あなわん運動」を展開している。県民運動的な広がりをつくっていきたい。

○　谷村　会社のＤＣに対する取組として、六魂祭までの期限付きで、自動販売機で、巌手屋のせんべいを景品につけてやっているので紹介する。また、盛岡駅の弁当売り場でＤＣのキャンペーンをしている。

○ 藤井　観光作業部会は、来年度から２年間やるということだが、ＤＣの動きは岩手日報にも出ている。直ちに動いてはどうか。

○ 事務局　７月以降、六魂祭や平泉一周年なども予定されており、ＤＣの後の活動をしていきたい。

○ 藤井　グリーンツーリズムの客も減っている。風評被害もあるのではないか。県南などへの配慮をされたい。

○ 阿部　有力なテーマになる。

○ 中村　ＤＣは４月からだが、一部の人によると盛り上がっていないという声もある。街中に、そういう雰囲気がない。大多数は、新幹線で盛岡に来るが、どう動くかモデルコースがない。行ってみて、そこから動くとき、個人の足で動く人をどうするか。個人客をどう呼び込むか考えてほしい。

○ 観光課長　ＤＣの浸透状況は、ポスターができたので、ＰＲしたい。県内の民放でＣＭも流している。テーマは、作業部会のほうにお任せしたい。

○ 岩渕　企画委員会で整理して、作業部会に伝えたい。

４　ディスカッション

○ 千葉部長　それでは、次第に従いディスカッションの部に入る。今日のテーマは，ＩＬＣについてである。最初に、県の取組み状況の説明をお願いします。

【大平政策監より、ＩＬＣ計画について、資料３で説明。】

○ 千葉部長　今の説明内容は多岐にわたっており、様々な団体の取り組みもあったが、最初に名簿の順に、ＩＬＣの印象、期待、質問などをお願いする。甘竹様からお願いする。

○ 甘竹　３年前、商工会議所でＩＬＣ構想を聞いたことがある。地質調査が終わり、適していることが分かったのは評価される。学術的で、経済効果があるのは素晴らしい。県を挙げて取り組み、誘致しなければならない。設置場所が岩手なので、岩手が東北を引っ張るべき。これほど進んでいるとは思わなかった。

○　**藤井**　２年前に吉岡先生の講演があった。仙台でも講演を聞いた。きょうはＩＬＣのサイエンスの面から夢のある話を伺った。また、すそ野が広く、サイエンスのみならず、テクノロジー、まちづくりまで及ぶということを今日初めて伺った。建設費が一人歩きしてハコモノづくりに終わらないようにしたい。波及効果を県としてもきっちり考えていくといい。大学としても、その辺を協力したい。

○　**谷村**　これだけ内容のある話をされるのは、県としても、かなり前から取り組んできたのでしょう。２年前に地質調査に同行した。江刺は山の中、大東は田んぼの中。地下１５０メートルに、３０キロメートルのトンネルをつくる。岩手を日本のフランスのようにしたい。効果は、言い尽くされている。どのようにして実現に結びつけるかだ。窓口が問題。一体化して、どこかが中心になって、どこに突っ込めば国を動かせるか。目利きが大切。具体的な行動計画をつくって、筋のいいラインで国に到達する。そういう時期である。

○　**中村**　以前、研究室で素材の分析に使ったことがあるが効果があった。世界的な装置を置く条件が岩手にそろっているのは、運がいい。世界の科学の発展の拠点にしたい。受け入れ側としては、たくさんの研究者が集まってきて長期滞在するので、そういう環境を作らないといけない。そのためのグランドデザインを早く示すことが誘致の原動力になる。大雑把でいいので。ただし、筑波のような無機質な都市づくりにならないように岩手の良さを生かして。1990年ごろに、外国人研究者から八幡平での国際会議が環境がとてもよいといわれた。外国人は静かなところで研究するのを好む。

○　**高橋**　今年になって、衝撃を受けたものの一つに、日本を代表するソニーやパナソニック、シャープの大赤字決算がある。背景には日本メーカーの競争力の低下がある。かつては液晶パネル、ＤＶＤ、カーナビ、Ｄ－ＲＡＭなど世界のシェアを大きくとっていた。いまでは１０％～２０％しかない。その結果、岩手のモノづくりに対しても大きな影響が出てくるのではないか。そこで日本のモノづくりの競争力をどう構築するか。そのためには基礎的な科学分野、先端分野にも力を入れていくべき。そういう視点から見ると、ＩＬＣは、日本、岩手に誘致すべき。そうでないと、日本の将来は暗いものになってくる。そういう大きな課題であり、日本の将来を左右するもの。
　震災で多くのものを失ったが、ＩＬＣが実現すれば得るものとなる。何としても実現したい。もっとも経済界で力を入れたい。

○　**知事**　8000億円の巨大事業であるが、超巨大な装置を、国際的協

力で世界で一つ、人類として一つ作り、人類として最先端の科学研究をしていくことは、冷戦が終わるころから競争より協力が強まり、また、各先進国財政が厳しくなる中で、単独の国ではできない。９０年代から国際宇宙ステーションも、アメリカのものをベースに、ロシアや日本のステーションをくっつけて国際協力している。

2000年以降では、スイスのジュネーブの円形の加速器。2010年代は次の世代の加速器という流れ。宇宙ステーションはアメリカが中心であり、ジュネーブはヨーロッパ、今度は日本の順番が当たり前。３年くらい前から北上山地が有力になってきている。これに呼応して、平成21年4月には東北加速器基礎科学研究会ができた。

去年の3月11日に復興事業としてのＩＬＣの視点が新たに生まれた。そもそもＭ９．０は、日本では初めて、世界でも観測されてから4回目。震源に近くても北上山地は岩盤が非常に安定していることが分かった。地域資源をフルに活用した復興が原則である。その観点からも、この強力な岩盤を復興の材料にしていかなくては。

オール東北の産学官連携の中で進めていける事業である。目玉にふさわしい。開かれた国際的な事業である。世界と協力しながら日本全体を復興するんだという頭を日本政府に持ってもらいたい。そうすれば、その一つにＩＬＣがなる。政府は、研究者の合意が先と考えていて、踏み込みがいま一つ。５億円は復興を意識した踏み込んだ予算措置。ＫＥＫの１８億円の交付金も前進。

国には復興計画がないので、ＩＬＣが位置付けられない。そこで東北復興のグランドデザインを東北全体で作って国に見てもらうことで理解してもらえれば確かになってくる。研究者の場所決定の詰めの段階でも支援体制があるということが議論に大きな影響を与える。

東北や岩手の産学官連携の形が大切であり、機構でもしっかり取り組んでいくといい。

○　**千葉部長**　次に、御自身の団体がどのようにＩＬＣにかかわるか自由に発言ください。

○　**藤井**　岩手ならでは、をＰＲして、岩手に誘致すべき。世界の中でも優位性を持っている。岩手県内で研究者が交流することが大切。研究者が仙台にとどまることになってはダメ。下支えする土台づくりが必要。５大学のコンソーシアムもあるが、理学部がない。素粒子研究では引っ張れないので、研究者交流で頑張りたい。

○　**千葉部長**　経済団体の応援団はどうか？

○　谷村　まだ具体的ではないが、経済団体がまとまって行動して行かないとうまくいかない。関係団体をまとめていきたい。個人的には、岩手の田舎でもコカコーラを飲めると。わくわくしている。

○　中村　学部のことはあるが、建設には１０年くらいかかるので、東北大の山下先生から聞いたが、全部日本の技術で作れる。肝心のところは相当の先端技術。スーパーコンピューターもある。日本の企業が注力して最先端のものを作れば、民需にも生かせる。日本だけでは全部はやれないが。精度が高いものなので、現場で作らないといけない。場合によっては現地に工場をつくってもいい。そして、それを残して行ってもらう。その中で岩手県の大学も協力することになるのでは。

○　千葉部長　知事からお願いします。

○　知事　今日は、それぞれの組織・団体の観点から、地に足の着いた、将来に向かって希望のある意見を伺うことができた。私も希望を膨らませた。機構の枠組みにもマッチしているテーマなので、引き続き取り組んでいきたい。

○　千葉部長　以上で、ディスカッションを終わります。

５　その他

○　千葉部長　次第の「その他」ですが、皆様から何かありますか。

○　甘竹　　平成２０年の設立以来、4年間大変お世話になりました。今回で退任することになりました。私自身も、大変勉強させていただきました。本当にありがとうございました。今後の御発展を祈念して御礼に代えさせていただきます。本当にありがとうございました。

○　知事　　甘竹さんにおかれましては、平成２０年４月の「いわて未来づくり機構」の設立当初から、ラウンドテーブルメンバーとして、およそ４年間にわたり参画をいただきました。
　この間、東日本大震災津波をはじめとした、大きな災害がいくつもあり、甘竹さん御自身も被災されるというなかにあって、多くの貴重な御意見、御提言をいただきましたことに厚く御礼申し上げます。
　また、この間、平泉が世界遺産に登録されるなど、明るい話題もありました。
　「いわて未来づくり機構」も、きょうのＩＬＣもそうですが、明るい未来を作っていかなければならないという中にあって、

引き続き、御指導、御助言をいただきますようお願い申し上げます。本当にありがとうございました。

○　**千葉部長**　会場の皆様、甘竹様にもう一度拍手をお願いします。

（拍手）

○　**千葉部長**　事務局から何かないか。

（なし）

○　**千葉部長**　それでは以上で、終了する。